

付表2

課税免除申請額の計算書

申請 事業年度	R●・11・1～R○・10・31	
比率	新(増)設 1 年目	0.176

区 分			税率	福 島 県 内 分 課 税 免 除 額				
			課 税 標 準 額	課 税 標 準 額	課 税 標 準 額	課 税 標 準 額		
修 正 申 告 額 ①	第一号 所得 金額	年400万円以下の金額	100					
		年400万円を超え年800万円以下の金額	100					
		年800万円を超える金額又は軽減税率不適用法人の金額	100					
		計 (個人の所得金額)						
	第二号	収入金額	100					
	第三号	所得金額	100					
		収入金額	100					
	合 計							
	確 定 申 告 額 ②	第一号 所得 金額	年400万円以下の金額	$\frac{3.5}{100}$	4,000,000	140,000	704,000	24,640
			年400万円を超え年800万円以下の金額	$\frac{5.3}{100}$	4,000,000	212,000	704,000	37,312
年800万円を超える金額又は軽減税率不適用法人の金額			$\frac{7}{100}$	2,808,000	196,560	494,000	34,580	
計 (個人の所得金額)				10,808,000	548,560	1,902,000	96,532	
第二号		収入金額	100					
第三号		所得金額	100					
		収入金額	100					
合 計				548,560		96,532		
差 引 額 ③ (① ②)		第一号 所得 金額	年400万円以下の金額	100				
			年400万円を超え年800万円以下の金額	100				
	年800万円を超える金額又は軽減税率不適用法人の金額		100					
	計 (個人の所得金額)							
	第二号	収入金額	100					
	第三号	所得金額	100					
		収入金額	100					
	合 計							

1年目から5年目までである場合は、この付表2を5枚作成してください。

付表3で算出した比率を記入してください。

福島県内分の課税標準額に、付表3で算出した比率を乗じた額です。

記載上の注意

- 1 この表は、付表3で算出した比率ごとに記載すること。
- 2 「比率」欄は、該当する適用年度（1～5年度）を記載し、上記1の比率を記載すること。
- 3 「課税免除分」の項は、福島県内分課税標準額に比率を乗じて課税免除分課税標準額（1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること。）を算出し、これに税率を乗じて課税免除分税額を算出すること。
- 4 「福島県内分」及び「課税免除分」の項の税額は、端数処理をしないこと。
- 5 確定申告分について課税免除を受けようとする場合は、②の欄のみに記載すること。
- 6 修正申告分について課税免除を受けようとする場合は、①②③の欄のすべてに記載すること。
- 7 この申請書が個人事業税に係るものである場合には、「計（個人の所得金額）」の欄に記載すること。